

公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度八幡浜市下水道事業会計決算
- (2) 令和元年度八幡浜市水道事業会計決算
- (3) 令和元年度市立八幡浜総合病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月12日～令和2年7月1日

3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令、条例、規則等に準じて作成され、かつ企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きを実施し、本事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、企業の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているかを考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成され、これらに係る証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要は次のとおりである。

八幡浜市下水道事業会計

八幡浜市下水道事業会計

1 事業の概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、及び戸別合併処理浄化槽事業からなっている。

当年度の事業実績は、別表1のとおり、接続戸数は11,507戸で昨年度より57戸(0.5%)減、年間総排水量は6,482,819 m³で昨年度より295,127 m³(4.4%)減少した。年間有収水量は2,591,111 m³で昨年度より55,090 m³(2.1%)減少、有収率は40.0%で、昨年度と比較すると、1.0%増となっている。一日平均排水量は17,713 m³で昨年度より857 m³(4.6%)減となっている。

各事業別でみると、水洗化率はその他の処理区においては90%以上であるが、公共下水道保内処理区においては69.6%となっており、今後も接続促進を進めていく。

また、有収率においては、老朽管渠からの大量の不明水の侵入も要因と思われることから、計画的に管渠更新に努め、有収率の向上を図っていく。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和元年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
接続戸数	11,500戸	11,507戸	100.1%	11,564戸	△ 0.5%
年間総排水量	6,985,000m ³	6,482,819m ³	92.8%	6,777,946m ³	△ 4.4%
年間総有収水量	—	2,591,111m ³	—	2,646,201m ³	△ 2.1%
一日平均排水量	19,137m ³	17,713m ³	92.6%	18,570m ³	△ 4.6%
有収率	—	40.0%	—	39.0%	1.0%
管渠延長	—	192.0m	—	74.3m	158.4%

(2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備考(うち仮受消費 税及び地方消費 税)
収益的 収入	下水道事業収益	1,754,975,000	1,991,181,545	236,206,545	113.5%	40,715,680
	営業収益	703,130,000	601,311,603	△ 101,818,397	85.5%	40,715,455
	営業外収益	1,051,845,000	1,389,866,892	338,021,892	132.1%	0
	特別利益	0	3,050	3,050	—	225
区 分		予算額	決算額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費 税及び地方消費 税)
収益的 支出	下水道事業費用	1,638,543,000	1,612,491,150	26,051,850	98.4%	30,643,894
	営業費用	1,452,364,000	1,436,750,856	15,613,144	98.9%	30,625,005
	営業外費用	173,053,000	163,240,234	9,812,766	94.3%	0
	特別損失	13,126,000	12,500,060	625,940	95.2%	18,889
収支差引額		116,432,000	378,690,395	—	—	

収益的収入は予算額 1,754,975,000 円に対して、決算額 1,991,181,545 円、執行率 113.5%、収益的支出は予算額 1,638,543,000 円に対して、決算額 1,612,491,150 円、執行率 98.4%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備 考
資本的収入	1,062,358,000	580,033,607	△ 482,324,393	54.6%	
企業債	354,800,000	229,400,000	△ 125,400,000	64.7%	
出資金	369,747,000	30,842,719	△ 338,904,281	8.3%	
補助金	334,021,000	317,389,708	△ 16,631,292	95.0%	
分担金及び 負担金	3,790,000	2,401,180	△ 1,388,820	63.4%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越金	不用額	執行率	備考(うち仮払消 費税及び地方消 費税)
資本的支出	1,647,997,000	1,351,829,385	285,850,000	10,317,615	82.0%	28,401,002
建設改良費	692,086,000	395,920,899	285,850,000	10,315,101	57.2%	28,401,002
企業債償還金	955,911,000	955,908,486	0	2,514	100.0%	0

収支差引額	△ 585,639,000	△ 771,795,778	—	—	—	
-------	---------------	---------------	---	---	---	--

資本的収入は、予算額 1,062,358,000 円に対して、決算額 580,033,607 円、執行率 54.6% となっており、内訳は企業債 229,400,000 円（構成比 39.6%）、出資金 30,842,719 円（同 5.3%）、補助金 317,389,708 円（同 54.7%）、分担金及び負担金 2,401,180 円（同 0.4%）である。

資本的支出は、予算額 1,647,997,000 円に対して、決算額 1,351,829,385 円、執行率 82.0% となっており、内訳は建設改良費 395,920,899 円（構成比 29.3%）、企業債償還金 955,908,486 円（同 70.7%）である。また、建設改良費の予算残額 296,165,101 円のうち、285,850,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は管渠整備事業費 21,112,535 円、処理場整備事業費 355,666,770 円、浄化槽整備事業費 19,141,594 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 771,795,778 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,046,396 円、当年度分損益勘定留保資金 499,279,105 円及び当年度未処分利益剰余金 258,470,277 円で補填している。

(4) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、法の適用の日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により法適用の日の属する債権又は債務として整理するものとされ、特例的収入及び支出として予算計上し処理している。

当年度の特例的収入は、予算額 223,552,000 円に対し、決算額は 94,687,804 円で、開始貸借対照表の資産（未収金）に計上されている。一方、特例的支出は、予算額 210,320,000 円に対し、決算額は 205,120,655 円で、開始貸借対照表の負債（未払金）に計上されている。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
特例的収入	223,552,000	94,687,804	△ 128,864,196
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
特例的支出	210,320,000	205,120,655	5,199,345

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	186,274,000	185,496,915	777,085

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの繰入及び補助を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

予 算 額	収 入 額
425,088,000	423,289,013

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 1,950,485,905 円に対し、経常費用 1,573,363,560 円で差引き 377,122,345 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 2,825 円加え、特別損失 12,481,171 円を差し引いた額 364,643,999 円が当年度純利益となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
経常収益(A)	1,950,485,905	—	—	皆増
営業収益	560,596,148	—	—	皆増
営業外収益	1,389,889,757	—	—	皆増
経常費用(B)	1,573,363,560	—	—	皆増
営業費用	1,406,125,851	—	—	皆増
営業外費用	167,237,709	—	—	皆増
(A)－(B) 経常利益	377,122,345	—	—	皆増
特別利益(△特別損失)	△ 12,478,346	—	—	皆増
特別利益	2,825	—	—	皆増
特別損失	12,481,171	—	—	皆増
当年度純利益	364,643,999	—	—	皆増

(各事業別経営成績)

(単位:円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全公 共下水道事業	漁業集落 排水事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合計
経常収益(A)	1,709,192,083	103,311,522	33,884,405	104,097,895	1,950,485,905
営業収益	501,293,198	13,678,072	9,799,837	35,825,041	560,596,148
営業外収益	1,207,898,885	89,633,450	24,084,568	68,272,854	1,389,889,757
経常費用(B)	1,374,224,499	71,426,106	28,140,957	99,571,998	1,573,363,560
営業費用	1,225,589,190	59,907,694	26,022,405	94,606,562	1,406,125,851
営業外費用	148,635,309	11,518,412	2,118,552	4,965,436	167,237,709
経常利益(A－B)	334,967,584	31,885,416	5,743,448	4,525,897	377,122,345
特別利益(△特別損失)	△ 12,093,401	△ 2,945	0	△ 382,000	△ 12,478,346
特別利益	2,825	0	0	0	2,825
特別損失	12,096,226	2,945	0	382,000	12,481,171
当年度純利益	322,874,183	31,882,471	5,743,448	4,143,897	364,643,999

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は1,950,488,730円となっている。

総収益の内訳は営業収益 560,596,148円（構成比 28.7%）、営業外収益 1,389,889,757円（同 71.3%）、特別利益 2,825円（同 0.0%）となっている。

また、特別利益はすべて過年度損益修正益となっている。

下水道使用料（消費税及び地方消費税を含む。）の収入状況は、調定額 599,169,830円（現年度分 508,649,170円、過年度分 90,520,660円）に対し、収入済額 507,275,400円、収入未済額 91,894,430円であり、徴収率は 84.7%となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の4月以降となる現年度3月に計上した調定額 39,266,990円を除くと、徴収率は 90.6%となる。

収益の状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	560,596,148	28.7	—	—	—	—
下水道使用料	467,933,790	24.0	—	—	—	—
雨水処理負担金	92,438,413	4.7	—	—	—	—
その他営業収益	223,945	0.0	—	—	—	—
営 業 外 収 益	1,389,889,757	71.3	—	—	—	—
受取利息及び配当金	1,543	0.0	—	—	—	—
他会計負担金	703,929,855	36.1	—	—	—	—
他会計補助金	284,703,305	14.6	—	—	—	—
長期前受金戻入	400,756,687	20.5	—	—	—	—
雑収益	498,367	0.0	—	—	—	—
特 別 利 益	2,825	0.0	—	—	—	—
合 計	1,950,488,730	100.0	—	—	—	—

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は1,585,844,731円となっている。

総費用の内訳は営業費用 1,406,125,851円（構成比 88.7%）、営業外費用 167,237,709円（同 10.5%）、特別損失 12,481,171円（同 0.8%）となっている。

特別損失は、過年度損益修正損 236,171円とその他特別損失 12,245,000円となっており、その他特別損失の内訳は平成30年度特別会計時の消費税中間申告分が主なものであり、公営企業会計への切り替えによるものである。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	162,460,745	10.2	-	-	-	-
物 件 費 ・ そ の 他	371,185,589	23.4	-	-	-	-
減 価 償 却 費	900,035,792	56.8	-	-	-	-
支 払 利 息	139,681,434	8.8	-	-	-	-
特 別 損 失	12,481,171	0.8	-	-	-	-
合 計	1,585,844,731	100.0	-	-	-	-

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増 減
使用料単価(A)	180.59円/m ³	—	—
汚水処理原価(B)	263.17円/m ³	—	—
差 引 (A-B)	△ 82.58円/m ³	—	—
※経費回収率(A/B×100)	68.62%	—	—
汚水処理費用	681,903,677円	—	—
使用料単価(A) = 下水道使用料 / 年間総有収水量 汚水処理原価(B) = 汚水処理費 / 年間総有収水量 ※経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているか経営の効率化を示す指標であり、100%以上が望ましい。			

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の期末現在高は22,815,339,857円で期首より782,269,119円(3.3%)減少している。

資産のうち、固定資産は22,713,911,112円で期首より660,145,864円(2.8%)減少しているが、主に固定資産の減価償却によるものである。固定資産の内訳は構築物、機械及び装置、土地等の有形固定資産となっている。

次に、流動資産は101,428,745円で期首より122,123,255円(54.6%)減少しており、流動資産の内訳は現金預金1,790,947円、未収金100,237,798円(貸倒引当金△600,000円)となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金91,894,430円、営業外未収金3,288円、その他未収金8,340,080円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本の期末現在高は資産同様22,815,339,857円で期首より782,269,119円(3.3%)減少している。

固定負債は7,940,910,643円、流動負債は1,002,887,181円で期首より716,702,207円(8.3%)減少、163,341,305円(14.0%)減少しており、固定負債は退職給付引当金を計上したことにより増となった。流動負債は、未払金が減少したことが主な要因である。

また、繰延収益の長期前受金7,298,940,509円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は5,747,562,124円で期首より118,498,332円(2.0%)減少している。

剰余金は825,039,400円で期首より376,310,999円(83.9%)増加しており、その内訳は資本剰余金460,395,401円、利益剰余金364,643,999円で当年度未処分利益剰余金は364,643,999円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は(別紙4-1)及び各事業別経営分析表は、(別表4-2)のとおりである。

む す び

以上が、令和元年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度より地方公営企業法の財務事項に関する規定を一部適用し、公営企業会計へ移行したものであり、当年度が初めての決算になる。当年度の経営状況については、総収益は1,950,488,730円で、総費用は1,585,844,731円、差し引き364,643,999円の純利益を計上することとなり、未処分利益剰余金として次年度の繰越利益剰余金とする。

当年度の主な事業については、建設改良事業は、管渠整備事業の単独事業として、八幡浜処理区ストックマネジメント測量委託のほか、公共樹の設置工事を15件、その他の単独事業工事を13件行った。処理場整備事業では、ストックマネジメント計画策定委託及び八幡浜浄化センターの長寿命化工事を日本下水道事業団に委託して行った。なお、ストックマネジメント計画に伴う委託及び工事については、令和2年度に繰り越している。漁業集落排水事業では、喜木津地区汚水管布設工事、戸別合併処理浄化槽事業では、合併処理浄化槽20基の設置を行い、平成30年度からの繰越事業としては、八幡浜浄化センターの長寿命化工事を行った。

有収率については、他の各事業では90%以上となっているが、公共下水道事業においては平成29年度に面整備が完了した保内処理地区(98.5%)に比べ、八幡浜処理区(33.1%)と低く、管渠の老朽化による不明水の影響と思われる。不明水は使用料徴収の対象とならず、処理経費の増大につながるため、管渠や施設等の適切な維持管理や更新に取り組まれない。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率を各事業別でみると、事業全体において総収支比率は123.0%(理想比率100%以上)となっており、事業別では、経常収支比率は公共下水道事業124.38%(類似団体平均105.06%。理想比率はいずれの事業も100%以上。)、特定環境保全公共下水道事業144.64%(類似団体平均101.72%)、漁業集落排水事業120.41%(類似団体平均101.36%)と類似団体平均や理想比率を上回っている。しかしながら、総収益のうち営業活動によって生じる営業収益よりも一般会計からの繰入金等による営業外活動によって生じた営業外収益の占める割合が大きいことや、支払能力の面においても、資金の流動性を表す流動比率が10.1%、事業別では公共下水道事業においては4.49%(類似団体平均80.81%。理想比率は200%以上。)と理想比率を下回っており、今後も経営の健全化を図る必要がある。

下水道事業は、人口減少に伴い接続人口・戸数や基本となる水道使用量が年々減少傾向にあることから、経営環境は厳しさを増している。このような厳しい状況において、下水の適正処理の推進を図るため、老朽管渠の更新を実施する必要がある、事業運営にかかわる経費の増加が今後も予想される。事業運営においては、公営企業会計への一部適用を契機に経営が明確化することで、財政状況等の把握が容易となり、より効率的な運営が可能となったことから、将来の需要推移を注視した計画的な更新を行い、収益確保と経営基盤の安定強化に努められたい。近年の気候変動の影響によって局所的な集中豪雨や予測しがたい大規模な災害の発生による浸水などの状況を踏まえ、市民生活への影響を出来るだけ少なくするため、引き続き老朽化への対応と耐震化対策の推進に一層取り組まれ、衛生的な生活環境づくり、河川等の公共用水域の水質保全に努力されることを期待する。

(注) 類似団体平均には平成30年度下水道事業経営比較表(総務省)の区分別指標を用いた。

事務実績表

別表1

項目	単位	公共下水道								特環下水道			
		八幡浜処理区				保内処理区							
		令和元年度	平成30年度	増減	増減率	令和元年度	平成30年度	増減	増減率	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	20,877	21,319	△ 442	△ 2.1	10,917	11,066	△ 149	△ 1.3	1,111	1,134	△ 23	△ 2.0
処理区域内人口(B)	人	17,043	17,389	△ 346	△ 2.0	6,684	6,753	△ 69	△ 1.0	1,080	1,104	△ 24	△ 2.2
水洗化人口(K)	人	15,607	15,950	△ 343	△ 2.2	4,652	4,636	16	0.3	979	994	△ 15	△ 1.5
接続戸数	戸	7,840	7,957	△ 117	△ 1.5	2,125	2,084	41	2.0	413	409	4	1.0
水洗化率	%	91.6	91.7	△ 0.1	—	69.6	68.7	0.9	—	90.6	90.0	0.6	—
年間総排水量	m ³	5,814,891	6,082,094	△ 267,203	△ 4.4	538,897	562,603	△ 23,706	△ 4.2	81,282	82,132	△ 850	△ 1.0
年間総有収水量	m ³	1,923,686	1,982,460	△ 58,774	△ 3.0	530,644	522,182	8,462	1.6	88,390	89,611	△ 1,221	△ 1.4
有収率	%	33.1	32.6	0.5	—	98.5	92.8	5.7	—	108.7	109.1	△ 0.4	—
1日平均排水量	m ³	15,887.68	16,663.27	△ 775.59	△ 4.7	1,472.40	1,541.38	△ 68.98	△ 4.5	222.08	225.02	△ 2.94	△ 1.3
管渠布設状況	m	104,601.30	104,409.30	192.00	0.2	36,567.50	36,567.50	0.00	0.0	3,495.60	3,495.60	0.00	0.0
ボックス布設状況	m	8,495.20	8,495.20	0.00	0.0	45.00	45.00	0.00	0.0	51.40	51.40	0.00	0.0
職員数	人	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

漁業集落排水				戸別合併浄化槽				計				備 考
令和元年度	平成30年度	増減	増減率	令和元年度	平成30年度	増減	増減率	令和元年度	平成30年度	増減	増減率	
32,905	33,519	△ 614	△ 1.8					—	—	—	—	年度末人口(3月31日現在)
509	514	△ 5	△ 1.0					—	—	—	—	〃
461	467	△ 6	△ 1.3					—	—	—	—	年度末人口(3月31日現在)
224	229	△ 5	△ 2.2	905	885	20	2.3	11,507	11,564	△ 57	△ 0.5	年度末現在(3月31日現在)
90.6	90.9	△ 0.3	—					—	—	—	—	水洗化人口(K)/処理区域内人口(B)×100
47,749	51,117	△ 3,368	△ 6.6					6,482,819	6,777,946	△ 295,127	△ 4.4	
48,391	51,948	△ 3,557	△ 6.8					2,591,111	2,646,201	△ 55,090	△ 2.1	
101.3	101.6	△ 0.3	—					40.0	39.0	1.0	—	年間総有収水量/年間総排水量×100
130.46	140.05	△ 9.59	△ 6.8					17,712.62	18,569.72	△ 857.1	△ 4.6	年間総排水量/年間日数
14,417.30	14,417.30	0.0	0.0					159,081.70	158,889.70	192.0	0.1	
								8,591.60	8,591.60	0.0	0.0	
0	0	0	0	1	1	0	0	9	9	0	0	年度末現在(3月31日現在)

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	560,596,148	—	—	皆増
	下水道使用料	467,933,790	—	—	皆増
	雨水処理負担金	92,438,413	—	—	皆増
	その他営業収益	223,945	—	—	皆増
2	営業費用	1,406,125,851	—	—	皆増
	管渠費	12,514,389	—	—	皆増
	ポンプ場費	182,586	—	—	皆増
	処理場費	270,330,957	—	—	皆増
	浄化槽費	69,601,250	—	—	皆増
	総係費	153,460,877	—	—	皆増
	減価償却費	900,035,792	—	—	皆増
3	営業利益(△損失) (1-2)	△845,529,703	—	—	皆増
4	営業外収益	1,389,889,757	—	—	皆増
	受取利息及び配当金	1,543	—	—	皆増
	他会計負担金	703,929,855	—	—	皆増
	他会計補助金	284,703,305	—	—	皆増
	長期前受金戻入	400,756,687	—	—	皆増
	雑収益	498,367	—	—	皆増
5	営業外費用	167,237,709	—	—	皆増
	支払利息及び企業債取扱諸費	139,681,434	—	—	皆増
	雑支出	27,556,275	—	—	皆増
6	経常利益 (3+4-5)	377,122,345	—	—	皆増
7	特別利益	2,825	—	—	皆増
	固定資産売却益	0	—	—	皆増
	過年度損益修正益	2,825	—	—	皆増
8	特別損失	12,481,171	—	—	皆増
	過年度損益修正損	236,171	—	—	皆増
	その他特別損失	12,245,000	—	—	皆増
9	当年度純利益 (6+7-8)	364,643,999	—	—	皆増
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	—	—	—
11	当年度末処分利益剰余金 (9+10)	364,643,999	—	—	皆増

比較貸借対照表

(単位:円、%)

別表3

資産の部(借方)						
科 目	令和元年度期末		令和元年度期首		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	22,713,911,112	99.6	23,374,056,976	99.1	△660,145,864	△ 2.8
有形固定資産	22,713,911,112	99.6	23,374,056,976	99.1	△660,145,864	△ 2.8
土地	1,224,884,437	5.4	1,224,884,437	5.2	0	0.0
建物	701,385,591	3.1	731,981,024	3.1	△30,595,433	△ 4.2
構築物	17,509,077,033	76.8	18,045,907,378	76.5	△536,830,345	△ 3.0
機械及び装置	2,944,156,112	12.9	3,366,730,684	14.3	△422,574,572	△ 12.6
車両運搬具	262,900	0.0	375,400	0.0	△112,500	△ 30.0
工具器具及び備品	3,667,950	0.0	4,178,053	0.0	△510,103	△ 12.2
建設仮勘定	330,477,089	1.4	0	0.0	330,477,089	皆増
流動資産	101,428,745	0.4	223,552,000	0.9	△122,123,255	△ 54.6
現金預金	1,790,947	0.0	0	0.0	1,790,947	皆増
未収金	100,237,798	0.4	223,552,000	0.9	△123,314,202	△ 55.2
貸倒引当金	△600,000	0.0	0	0.0	△600,000	皆増
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,815,339,857	100.0	23,597,608,976	100.0	△782,269,119	△ 3.3

負債及び資本の部(貸方)						
科 目	令和元年度期末		令和元年度期首		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	7,940,910,643	34.8	8,657,612,850	36.7	△716,702,207	△ 8.3
企業債	7,883,800,195	34.6	8,657,612,850	36.7	△773,812,655	△ 8.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,999,208,183	26.3	6,672,818,102	28.3	△673,609,919	△ 10.1
その他の企業債	1,884,592,012	8.3	1,984,794,748	8.4	△100,202,736	△ 5.0
引当金	57,110,448	0.3	0	0.0	57,110,448	皆増
退職給付引当金	57,110,448	0.3	0	0.0	57,110,448	皆増
流動負債	1,002,887,181	4.4	1,166,228,486	4.9	△163,341,305	△ 14.0
企業債	957,812,655	4.2	955,908,486	4.1	1,904,169	0.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,491,323	3.1	664,684,446	2.8	38,806,877	5.8
その他の企業債	254,321,332	1.1	291,224,040	1.2	△36,902,708	△ 12.7
未払金	42,002,526	0.2	210,320,000	0.9	△168,317,474	△ 80.0
引当金	3,072,000	0.0	0	0.0	3,072,000	皆増
賞与引当金	2,484,000	0.0	0	0.0	2,484,000	皆増
法定福利引当金	588,000	0.0	0	0.0	588,000	皆増
繰延収益	7,298,940,509	32.0	7,458,978,783	31.6	△160,038,274	△ 2.1
長期前受金	7,298,940,509	32.0	7,458,978,783	31.6	△160,038,274	△ 2.1
資本金	5,747,562,124	25.2	5,866,060,456	24.9	△118,498,332	△ 2.0
固有資本金	5,716,719,405	25.1	5,866,060,456	24.9	△149,341,051	△ 2.5
繰入資本金	30,842,719	0.1	0	0.0	30,842,719	皆増
剰余金	825,039,400	3.6	448,728,401	1.9	376,310,999	83.9
資本剰余金	460,395,401	2.0	460,395,401	2.0	0	0.0
国庫補助金	460,395,401	2.0	460,395,401	2.0	0	0.0
利益剰余金	364,643,999	1.6	△11,667,000	0.0	376,310,999	△ 3,225.4
当年度未処理利益剰余金	364,643,999	1.6	△11,667,000	0.0	376,310,999	△ 3,225.4
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	0
当年度純利益	364,643,999	1.6	-	-	-	-
合 計	22,815,339,857	100.0	23,597,608,976	100.0	△782,269,119	△ 3.3

経営分析表

別表4-1

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	比率公式	説明
総収支比率 (%)		123.0	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
営業収支比率 (%)		39.9	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.04	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、下水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.02	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率 (回)		3.46	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど、未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総資本利益率 (%)		1.57	—	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本合計	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	比率公式	説明
流動比率 (%)		10.1	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。

当座比率 (酸性試験比率) (%)	10.1	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)	3.45	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)	60.8	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	99.6	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中の占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

費用に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	比率公式	説明
職員給与費対 使用料収入比率 (%)		39.64	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。

各事業別経営分析表

(1)公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		124.38	88.74	105.06	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	—	41.56	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		4.49	—	80.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		296.65	404.14	768.62	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		104.93	80.40	88.06	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		158.68	187.73	179.32	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		53.67	—	30.60	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表している。
管渠老朽化率 (%)		7.73	—	1.83	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。

管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.21	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		85.74	88.74	58.00	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは平成30度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における処理区域内人口区分3万未満・処理区域内人口密度区分25人/ha以上・供用開始後年数別区分30年以上のCc1類型区分の団体の平均指標のことである。

・平成30年度の数値は、特別会計決算によるものとなっている。 公営企業会計への移行により従前との会計処理が異なるため、対比出来るものを記載している。

各事業別経営分析表

(2)特定環境保全公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		144.64	100.00	101.72	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	—	112.88	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		2.90	—	49.18	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	1194.15	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		78.84	67.54	72.26	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		196.1	203.65	230.02	$\frac{\text{汚水処理原価(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		49.09	—	24.68	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	—	0.01	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管 渠 改 善 率 (%)	0.00	0.00	0.13	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
---------------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説 明
施 設 利 用 率 (%)		29.21	29.74	42.56	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは平成30度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のD2類型区分の団体の平均指標のことである。

・平成30年度の数値は、特別会計決算によるものとなっている。 公営企業会計への移行により従前との会計処理が異なるため、対比出来るものを記載している。

各事業別経営分析表

(3) 漁業集落排水事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		120.41	95.05	101.36	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	—	221.05	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		20.91	—	80.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	1006.65	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		64.83	61.60	43.43	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		312.38	288.37	400.44	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		58.77	—	30.26	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	—	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管 渠 改 善 率 (%)	0.00	0.00	0.02	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
---------------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説 明
施 設 利 用 率 (%)		46.29	49.12	32.23	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは平成30度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のH2類型区分の団体の平均指標のことである。

・平成30年度の数値は、特別会計決算によるものとなっている。 公営企業会計への移行により従前との会計処理が異なるため、対比出来るものを記載している。

各事業別経営分析表

(4) 戸別合併処理浄化槽事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		104.55	74.94	88.66	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	—	132.37	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		49.44	—	104.38	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	296.89	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		51.27	83.66	63.06	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		171.70	104.89	264.77	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		37.58	—	—	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		—	—	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管 渠 改 善 率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
---------------	---	---	---	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説 明
施 設 利 用 率 (%)		100.00	100.00	59.94	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは平成30年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のK2類型区分の団体の平均指標のことである。

・平成30年度の数値は、特別会計決算によるものとなっている。 公営企業会計への移行により従前との会計処理が異なるため、対比出来るものを記載している。

八幡浜市水道事業会計

八幡浜市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表1のとおり給水人口は31,451人、給水戸数は15,301戸で、前年度よりそれぞれ571人(1.8%)減少、136戸(0.9%)減少としており、総人口に対する普及率は95.6%となっている。

降雨量は1,298mmで前年度より437mm(25.2%)減少したが、自己水源と南予水道企業団の受水を併せ安定した水の供給が行えている。

配水量は4,188,654m³で前年度より116,225m³(2.7%)減少している。

また、有収水量は3,384,187m³で前年度より97,115m³(2.8%)減少したが、これは、給水人口等の減少により年々減少している。

有収率は、漏水調査により187件の漏水を発見し、速やかに修繕を行ったが、地下漏水の発見は困難であることや、耐震化工事に伴い多量の上水を使用するため、前年度とほぼ並び80.9%から80.8%となっている。今後も引き続き漏水の早期発見・早期対応を行い、有収率の向上をさらに図っていく。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和元年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
給水戸数	15,463戸	15,301戸	99.0%	15,437戸	△ 0.9%
年間給水量	3,454,000m ³	3,384,187m ³	98.0%	3,481,302m ³	△ 2.8%
一日平均給水量	9,437m ³	9,246m ³	98.0%	9,538m ³	△ 3.1%

(2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備考(うち仮受消 費税及び地方消 費税)
収益的 収入	水道事業収益	903,216,000	935,658,260	32,442,260	103.6%	64,027,955
	営業収益	749,104,000	779,060,565	29,956,565	104.0%	61,791,755
	営業外収益	154,110,000	156,579,535	2,469,535	101.6%	2,234,855
	特別利益	2,000	18,160	16,160	908.0%	1,345

区 分		予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消 費税及び地方消 費税)
収益的 支出	水道事業費用	898,058,000	834,553,047	0	63,504,953	92.9%	33,811,638
	営業費用	836,338,000	788,861,396	0	47,476,604	94.3%	33,791,298
	営業外費用	61,215,000	45,417,011	0	15,797,989	74.2%	0
	特別損失	505,000	274,640	0	230,360	54.4%	20,340

収支差引額	5,158,000	101,105,213	—	—	—	
-------	-----------	-------------	---	---	---	--

収益的収入は予算額 903,216,000 円に対して、決算額 935,658,260 円、執行率 103.6%、収益的支出は予算額 898,058,000 円に対して、決算額 834,553,047 円、執行率 92.9%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備 考
資本的収入	400,505,000	300,676,800	△ 99,828,200	75.1%	
企業債	183,000,000	84,600,000	△ 98,400,000	46.2%	
補助金	138,050,000	138,050,000	0	100.0%	
固定資産売却 代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
短期貸付金返還金	500,000	500,000	0	100.0%	
負担金	59,454,000	58,026,800	△ 1,427,200	97.6%	
出資金	19,500,000	19,500,000	0	100.0%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	571,547,000	559,004,245	0	12,542,755	97.8%	38,054,901
建設改良費	437,079,000	424,536,936	0	12,542,064	97.1%	38,054,901
企業債償還金	133,968,000	133,967,309	0	691	100.0%	0
短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	0

収支差引額	△ 171,042,000	△ 258,327,445	—	—	—	
-------	---------------	---------------	---	---	---	--

資本的収入は、予算額 400,505,000 円に対して、決算額 300,676,800 円、執行率 75.1% となっており、内訳は企業債 84,600,000 円（構成比 28.1%）、補助金 138,050,000 円（同 45.9%）、負担金 58,026,800 円（同 19.3%）、出資金 19,500,000 円（同 6.5%）、短期貸付金返還金 500,000 円（同 0.2%）である。

資本的支出は、予算額 571,547,000 円に対して、決算額 559,004,245 円、執行率 97.8% となっており、内訳は建設改良費 424,536,936 円（構成比 75.9%）、企業債償還金 133,967,309 円（同 24.0%）、短期貸付金 500,000 円（同 0.1%）である。また、建設改良費の内訳は配水設備改良費 410,949,080 円、原水設備改良費 11,753,500 円、営業設備費 1,834,356 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 258,327,445 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,229,737 円、過年度分損益勘定留保資金 238,097,708 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	115,521,000	114,045,391	1,475,609

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの繰入及び補助を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	収 入 額
ごみ処理施設広域化に伴う上水道施設整備 事業費	56,250,000	56,250,000
合 計	56,250,000	56,250,000

(7) たな卸資産購入限度額

購入限度額 7,010,000 円に対し、執行額 3,792,404 円であり、限度内の執行である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 871,617,312 円に対し、経常費用 790,792,355 円で差引き 80,824,957 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 16,815 円加え、特別損失 254,300 円を差し引いた額 80,587,472 円が当年度純利益となっている。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
経常収益(A)	871,617,312	892,274,732	△ 20,657,420	△ 2.3
営業収益	717,268,810	735,287,335	△ 18,018,525	△ 2.5
営業外収益	154,348,502	156,987,397	△ 2,638,895	△ 1.7
経常費用(B)	790,792,355	809,748,961	△ 18,956,606	△ 2.3
営業費用	755,070,098	773,215,492	△ 18,145,394	△ 2.3
営業外費用	35,722,257	36,533,469	△ 811,212	△ 2.2
(A)－(B) 経常利益	80,824,957	82,525,771	△ 1,700,814	△ 2.1
特別利益(△特別損失)	△ 237,485	△ 1,208,581	971,096	△ 80.4
特別利益	16,815	0	16,815	皆増
特別損失	254,300	1,208,581	△ 954,281	△ 79.0
当年度純利益	80,587,472	81,317,190	△ 729,718	△ 0.9

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は871,634,127円で前年度より20,640,605円(2.3%)減少している。

総収益の内訳は営業収益717,268,810円(構成比82.3%)、営業外収益154,348,502円(同17.7%)、特別利益16,815円(同0.0%)となっている。

水道料金(消費税及び地方消費税を含む。)の収入状況は、調定額849,131,437円(現年度分771,945,750円、過年度分77,185,687円)に対し、収入済額771,337,809円、収入未済額77,793,628円であり、徴収率は90.8%となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の4月以降となる現年度3月に計上した調定額64,260,600円を除くと、徴収率は98.3%となる。

収益の状況は次表のとおりである。

なお、特別利益の内訳は、すべて過年度損益修正益となっている。

(単位:円・%)

項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	717,268,810	82.3	735,287,335	82.4	△ 18,018,525	△ 2.5
給水収益	710,343,665	81.5	731,090,318	81.9	△ 20,746,653	△ 2.8
その他の営業収益	6,925,145	0.8	4,197,017	0.5	2,728,128	65.0
営 業 外 収 益	154,348,502	17.7	156,987,397	17.6	△ 2,638,895	△ 1.7
受取利息	180,831	0.0	202,781	0.0	△ 21,950	△ 10.8
他会計補助金	9,578,000	1.1	10,926,000	1.2	△ 1,348,000	△ 12.3
長期前受金戻入	66,933,309	7.7	69,858,442	7.8	△ 2,925,133	△ 4.2
雑収益	77,656,362	8.9	76,000,174	8.5	1,656,188	2.2
特 別 利 益	16,815	0.0	0	0.0	16,815	皆増
合 計	871,634,127	100.0	892,274,732	100.0	△ 20,640,605	△ 2.3

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は791,046,655円で前年度より19,910,887円(2.5%)減少している。

総費用の内訳は営業費用755,070,098円(構成比95.5%)、営業外費用35,722,257円(同4.5%)、特別損失254,300円(同0.0%)となっている。

これらを使用別に分類すると次表のとおりである。

なお、特別損失が昨年度より大幅に減少したのは、7月豪雨による水道料金の減免が無くなり、災害による損失が皆減となったためである。今年度、特別損失の内訳は、すべて過年度損益修正損となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	114,045,391	14.4	109,144,452	13.5	4,900,939	4.5
動 力 費	35,694,823	4.5	37,806,245	4.7	△ 2,111,422	△ 5.6
維 持 費	83,115,798	10.5	78,213,774	9.6	4,902,024	6.3
支 払 利 息	30,209,411	3.8	32,197,138	4.0	△ 1,987,727	△ 6.2
減 価 償 却 費	223,813,089	28.3	236,690,817	29.2	△ 12,877,728	△ 5.4
受 水 費	229,604,840	29.0	229,163,300	28.3	441,540	0.2
事 務 費 そ の 他	74,309,003	9.4	86,533,235	10.7	△ 12,224,232	△ 14.1
特 別 損 失	254,300	0.0	1,208,581	0.1	△ 954,281	△ 79.0
合 計	791,046,655	100.0	810,957,542	100.0	△ 19,910,887	△ 2.5

(注)人件費には児童手当・子ども手当は含まず、退職給与金は含む。

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)
供給単価(A)	209.90円/m ³	210.00円/m ³	163.02円/m ³
給水原価(B)	213.89円/m ³	212.53円/m ³	171.56円/m ³
差 引 (A-B)	△ 3.99円/m ³	△ 2.53円/m ³	△ 8.54円/m ³

供給単価(A) = 給水収益 / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

給水原価(B) = {総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入} / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

※類似団体平均には平成30年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万人未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は5,715,849,713円で前年度より120,546,255円(2.2%)増加している。

資産のうち、固定資産は4,525,195,555円で前年度より142,092,426円(3.2%)増加している。固定資産の内訳は構築物、機械及び装置、土地等の有形固定資産が4,518,395,441円、庁舎利用権及び電話加入権からなる無形固定資産が6,800,114円となっている。

次に、流動資産は1,190,654,158円で前年度より21,546,171円(1.8%)減少しており、流動資産の内訳は現金預金1,066,112,411円、未収金127,760,193円(貸倒引当金△9,546,866円)、貯蔵品6,328,420円となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金77,274,370円、営業外未収金2,149,823円、その他未収金48,336,000円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本の年度末現在高は資産同様5,715,849,713円で前年度より120,546,255円(2.2%)増加している。

固定負債は1,596,959,151円で、前年度より72,557,233円(4.3%)減少しているが、主に企業債の償還及び退職給付引当金を引き当てたことによるものである。また、流動負債は256,408,338円で、28,369,689円(12.4%)増加しているが、主に未払金が増加したことによるものである。なお、流動負債の未払金内訳は、営業未払金35,820,462円、その他未払金28,461,300円となっている。

また、繰延収益の長期前受金1,306,840,742円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は1,836,709,577円で前年度より19,500,000円(1.1%)増加している。

剰余金は718,931,905円で前年度より80,587,472円(12.6%)増加しており、その内訳は資本剰余金2,130,334円、利益剰余金716,801,571円でうち当年度未処分利益剰余金は137,700,617円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は、別表4のとおりである。

む す び

以上が、令和元年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益は 871,634,127 円で、総費用は 791,046,655 円、差し引き 80,587,472 円の純利益を計上することとなり、前年度からの剰余金 57,113,145 円と合わせて 137,700,617 円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 20,640,605 円(2.3%)減少、総費用は 19,910,887 円(2.5%)減少し、純利益は 729,718 円 (0.9%) 減少となった。

当年度の主な事業については、基幹管路の更新耐震化事業として、松柏水源送水管・松柏地区配水管・大門地区配水管・北浜地区配水管・古藪地区導水管の各更新（耐震化）工事、上水道更新（耐震化）工事に伴う舗装工事等、外 22 件の建設改良工事を実施している。

また、有収率については、187 件の漏水箇所早期発見と修繕を行い、前年度の 80.9% から 80.8% と平年並みに維持している。有収率の向上は、経営安定につながる重要課題であるため、日常点検、漏水原因の解析・解消、老朽管の改良など効率的な諸施策を推し進め、引き続き有収率向上に努められたい。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、事業活動全体の収支バランスを表す総収支比率は 110.2%（類似団体平均 105.42%。理想比率は 100%以上。）と 100%を上回っており、経営の安定が図られているのを示している。営業活動の能率を表す営業収支比率は 95.0%（類似団体平均 93.48%。理想比率は 100%以上。）となっており、類似団体平均の数値を上回っている。支払能力の面において、流動比率は 464.4%（類似団体平均 409.1%。理想比率は 200%以上。）、当座比率も 461.9%（類似団体平均 391.1%。理想比率は 100%以上。）と前年度より下回ったが、いずれも理想比率以上であることから、資金の流動性が確保されており、短期支払能力が良好な状態であると言える。また、自己資本構成比率は、総資本に対する資本の割合を示し、高いほど長期的な安全性が保たれているとされている。当年度は、67.6%（類似団体平均 74.4%。）と前年度より 1.5 ポイント上昇した。

近年の水道事業を取り巻く環境は、人口の減少や節水意識の浸透等の影響により、基幹収益である給水収益も減少傾向が続くものと思われ、厳しい状況が増している。このような中、令和 9 年度を目標とする基幹施設・管路の再構築に向けた耐震化工事を継続して講じる必要があるなど経費等の増加が見込まれており、より健全な事業運営が重要となっている。中長期的な水需要予測をもって事業計画を推進し、適正で効率的な運営に取り組みたい。また、近年頻発する大規模な自然災害の発生を踏まえ、水道事業において被害を最小限とし、災害発生時にも事態に迅速に対応できるよう、今後も各機関との連携体制の確保に努力されたい。水道は市民生活や社会経済活動に欠かすことの出来ない重要なライフラインであるため、今後も良質で安心安全な水を安定供給し、引き続き市民の信頼に応えられるよう期待する。

（注）類似団体平均には平成 30 年度水道事業経営指標（総務省）の水道事業における給水人口 3 万人以上 5 万未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。

事務実績表

項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減	増減率 (%)	備考
総人口	人	32,905	33,519	△ 614	△ 1.8	年度末人口(3月31日現在)
給水区域内人口	人	31,498	32,069	△ 571	△ 1.8	〃
給水人口	人	31,451	32,022	△ 571	△ 1.8	〃
普及率	%	95.6	95.5	0.1	0.1	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	15,301	15,437	△ 136	△ 0.9	年度末現在(3月31日現在)
年間総配水量	m ³	4,188,654	4,304,879	△ 116,225	△ 2.7	
年間総有収水量	m ³	3,384,187	3,481,302	△ 97,115	△ 2.8	
有収率	%	80.8	80.9	△ 0.1	△ 0.1	年間総有収水量/年間総配水量×100
1日平均給水量	m ³	9,246	9,538	△ 292	△ 3.1	年間総有収水量/年間日数
配水管延長	m	222,677.95	222,061.53	616.42	0.3	年度末現在(3月31日現在)
職員数	人	13	13	0	0.0	年度末現在(3月31日現在)

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
		金 額	金 額	金 額	率
1 営業収益		717,268,810	735,287,335	△18,018,525	△ 2.5
	給水収益	710,343,665	731,090,318	△20,746,653	△ 2.8
	その他の営業収益	6,925,145	4,197,017	2,728,128	65.0
2 営業費用		755,070,098	773,215,492	△18,145,394	△ 2.3
	原水及び浄水費	296,600,145	298,860,961	△2,260,816	△ 0.8
	配水及び給水費	105,097,300	98,478,917	6,618,383	6.7
	総係費	104,403,607	108,594,659	△4,191,052	△ 3.9
	減価償却費	223,813,089	236,690,817	△12,877,728	△ 5.4
	資産減耗費	25,148,020	30,580,878	△5,432,858	△ 17.8
	その他営業費用	7,937	9,260	△1,323	△ 14.3
3 営業利益 (1-2)(△損失)		△37,801,288	△37,928,157	126,869	△ 0.3
4 営業外収益		154,348,502	156,987,397	△2,638,895	△ 1.7
	受取利息	180,831	202,781	△21,950	△ 10.8
	他会計補助金	9,578,000	10,926,000	△1,348,000	△ 12.3
	工事負担金	0	0	0	0.0
	長期前受金戻入	66,933,309	69,858,442	△2,925,133	△ 4.2
	雑収益	77,656,362	76,000,174	1,656,188	2.2
5 営業外費用		35,722,257	36,533,469	△811,212	△ 2.2
	支払利息	30,209,411	32,197,138	△1,987,727	△ 6.2
	雑支出	5,512,846	4,336,331	1,176,515	27.1
6 経常利益 (3+4-5)		80,824,957	82,525,771	△1,700,814	△ 2.1
7 特別利益		16,815	0	16,815	皆増
	固定資産売却益	0	0	0	0.0
	過年度損益修正益	16,815	0	16,815	皆増
8 特別損失		254,300	1,208,581	△954,281	△ 79.0
	過年度損益修正損	254,300	83,801	170,499	203.5
	その他特別損失	0	0	0	0.0
	災害による損失	0	1,124,780	△1,124,780	皆減
9 当年度純利益 (6+7-8)		80,587,472	81,317,190	△729,718	△ 0.9
10 前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		57,113,145	57,113,145	0	0.0
		0	0	0	
12 当年度未処分利益剰余金 (9+10)		137,700,617	138,430,335	△729,718	△ 0.5

経営分析表

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
総収支比率 (%)		110.2	110.0	105.42	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
営業収支比率 (%)		95.0	95.1	93.48	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.19	0.20	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なれば自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
総資本回転率 (回)		0.13	0.13	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$ ※総資本=負債+資本合計	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。

固定資産回転率 (回)	0.16	0.17	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	<p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。</p> <p>水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>
未収金回転率 (回)	4.89	4.84	6.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	<p>民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。</p> <p>一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p> <p>水道事業の場合、メータ検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、これを年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。</p>
総資本利益率 (%)	1.43	1.50	1.26	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ <p>※総資本＝負債・資本合計</p>	<p>経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。</p> <p>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</p> <p>また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。</p>

資産の状態に関する項目

分析項目 \ 区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	59.9	53.1	90.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。</p> <p>一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> <p>なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。</p>
当年度減価償却率 (%)	4.93	5.35	4.22	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率である。</p> <p>水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。</p> <p>また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p> <p>水道事業においては、当比率が3%前後を示しているものが多く、団体間、年度間であまり差異は見られない。</p>

財務比率に関する項目

分析項目 \ 区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)	464.4	531.6	409.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (%) (酸性試験比率)	461.9	528.5	391.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)	0.60	0.63	0.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)	67.6	66.1	74.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産構成比率 (%)	79.2	78.3	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	<p>資産合計(固定資産+流動資産+繰延勘定)中の固定資産の割合を示すものである。</p> <p>一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。</p>
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (%)	82.9	81.7	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}} \times 100$	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。</p> <p>100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
固定比率 (%)	117.2	118.5	113.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。</p> <p>ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。</p>
固定負債構成比率 (%)	27.9	29.8	21.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。</p>

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目 \ 区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説 明
施設利用率 (%)	68.4	70.5	61.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。 施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	73.3	77.6	72.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率と最大稼働率及び負荷率とは相関関係にある。 施設利用率が低い原因が、最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。 一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
負荷率 (%)	93.3	90.9	84.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
固定資産使用効率 m ³ /万円	9.27	9.84	6.00	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。 この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
配水管使用効率 m ³ /m	14.50	14.77	11.51	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導、送、配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。 量が多いほど使用効率が良い。

生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

分析項目 \ 区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 給水人口 (人)	2,419	2,463	4,276	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	
職員1人当たり 営業収益 (千円)	55,175	56,561	95,504	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目 \ 区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
職員給与費対 料金収入比率 (%)	16.05	14.93	7.82	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息対 料金収入比率 (%)	4.25	4.40	4.91	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子負担率 (%)	1.76	1.83	1.92	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・類似団体平均とは平成30年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万人未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の団体の平均指標のことである。

市立八幡浜総合病院事業会計

市立八幡浜総合病院事業会計

1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表1のとおりであり、病床数は256床であり、内訳は一般病床254床、感染症病床2床となっている。

病院利用者数は入院・外来延患者数が150,002人で前年度より7,530人(4.8%)減少している。この内訳として、入院延患者数が54,744人、外来延患者数が95,258人でそれぞれ3,218人(5.6%)の減少、4,312人(4.3%)の減少となっている。

1日平均患者数の状況は、入院患者数が149.6人、外来患者数が396.9人であり、患者1人当りの診療収入は入院が44,034円、外来が12,347円となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和元年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	対前年度増減率
	256床	256床	100.0%	256床	0.0%
病床数					
一般病床	254床	254床	100.0%	254床	0.0%
感染症病床	2床	2床	100.0%	2床	0.0%
	160,050人	150,002人	93.7%	157,532人	△ 4.8%
年間患者数					
入院	64,050人	54,744人	85.5%	57,962人	△ 5.6%
外来	96,000人	95,258人	99.2%	99,570人	△ 4.3%
	175.0人	149.6人	85.5%	158.8人	△ 5.8%
1日平均患者数					
入院	175.0人	149.6人	85.5%	158.8人	△ 5.8%
外来	400.0人	396.9人	99.2%	408.1人	△ 2.7%
	256,384,000円	118,171,000円	46.1%	17,005,600円	594.9%
主な建設改良事業					
施設整備事業	256,384,000円	118,171,000円	46.1%	17,005,600円	594.9%
資産購入費	591,468,000円	125,212,160円	21.2%	86,900,007円	44.1%

(2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備考(うち仮受消費 税及び地方消費税)
収益的 収入	病院事業収益	5,006,721,000	4,754,685,881	△ 252,035,119	95.0%	21,978,356
	医業収益	4,173,986,000	3,902,935,436	△ 271,050,564	93.5%	14,279,468
	医業外収益	832,735,000	851,750,445	19,015,445	102.3%	7,698,888
	特別利益	0	0	0	0.0%	0

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費 税及び地方消費税)
収益的 支出	病院事業費用	5,002,493,000	4,725,026,256	277,466,744	94.5%	133,265,559
	医業費用	4,892,012,000	4,615,924,632	276,087,368	94.4%	133,067,483
	医業外費用	110,481,000	109,101,624	1,379,376	98.8%	198,076
	特別損失	0	0	0	0.0%	0

収支差引額		4,228,000	29,659,625	—	—	
-------	--	-----------	------------	---	---	--

収益的収入は予算額 5,006,721,000 円に対して、決算額 4,754,685,881 円、執行率 95.0%、収益的支出は予算額 5,002,493,000 円に対して、決算額 4,725,026,256 円、執行率 94.5%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算に対する決算の増減	執行率	備考(うち仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	964,694,000	347,425,000	△ 617,269,000	36.0%	
企業債	838,600,000	232,900,000	△ 605,700,000	27.8%	
貸付金回収金	500,000	7,990,000	7,490,000	1598.0%	
負担金	106,344,000	106,344,000	0	100.0%	
国県補助金	19,250,000	191,000	△ 19,059,000	1.0%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	1,047,048,000	404,188,463	533,869,000	108,990,537	38.6%	18,940,816
病院整備事業費	882,712,000	243,383,160	533,869,000	105,459,840	27.6%	18,940,816
企業債償還金	142,236,000	142,235,303	0	697	100.0%	
短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	
投資	21,600,000	18,070,000	0	3,530,000	83.7%	

収支差引額	△ 82,354,000	△ 56,763,463	—	—	—	
-------	--------------	--------------	---	---	---	--

資本的収入は予算額 964,694,000 円に対して、決算額 347,425,000 円、執行率 36.0% となっており、内訳は企業債 232,900,000 円(構成比 67.0%)、貸付金回収金 7,990,000 円(同 2.3%)、負担金 106,344,000 円(同 30.6%)、国県補助金 191,000 円(同 0.1%)、である。

資本的支出は予算額 1,047,048,000 円に対して、決算額 404,188,463 円、執行率 38.6% となっており、内訳は病院整備事業費 243,383,160 円(構成比 60.2%)、企業債償還金 142,235,303 円(同 35.2%)、短期貸付金 500,000 円(同 0.1%)、投資 18,070,000 円(同 4.5%) である。また、病院整備事業費の予算残額 639,328,840 円のうち、533,869,000 円は翌年度へ繰越することになっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,763,463 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,183,545 円及び過年度分損益勘定留保資金 55,579,918 円で補填している。

(4) 企業債

企業債の発行限度額は、医療機械器具整備事業 269,400,000 円、病院建設事業 132,600,000 円、過疎対策事業 401,900,000 円で、これに対する実質借入額は医療器械器具整備事業 52,900,000 円、医師（職員）住宅整備事業 46,500,000 円、医療器械器具整備事業（過疎対策事業） 52,900,000 円、医師（職員）住宅整備事業（過疎対策事業） 46,500,000 円、医師（職員）住宅整備事業（繰越分） 17,100,000 円、医師（職員）住宅整備事業（過疎対策事業）（繰越分） 17,000,000 円となっており、この起債方法、利率、償還方法など、いずれも所定の事項に一致している。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は 500,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	2,591,786,000	2,477,014,955	114,771,045
交際費	1,000,000	452,786	547,214

(7) 他会計からの繰入金及び補助金

一般会計からの繰入及び補助を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	収 入 額
企業債元金償還にあてるもの	106,344,000	106,344,000
企業債利子にあてるもの	30,125,000	30,125,000
高度医療運営費にあてるもの	158,811,000	158,811,000
救急医療運営費にあてるもの	146,345,000	146,345,000
医師研究研修費にあてるもの	81,885,000	81,885,000
リハビリテーション医療運営費にあてるもの	5,351,000	5,351,000
小児医療運営費にあてるもの	6,655,000	6,655,000
基礎年金拠出金にあてるもの	50,989,000	50,989,000
児童手当にあてるもの	10,652,000	10,652,000
医師派遣費用にあてるもの	5,197,000	5,197,000
感染症医療費用にあてるもの	8,041,000	8,041,000
退職給与金にあてるもの	30,409,000	30,409,000
合 計	640,804,000	640,804,000

(8) たな卸資産購入限度額

購入限度額 935,768,000 円に対し、執行額 771,344,760 円であり、限度内の執行である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 4,732,707,525 円に対し、経常費用 4,704,231,445 円で差し引き 28,476,080 円の経常利益となっている。

この結果、当年度純利益は 28,476,080 円となった。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
経常収益(A)	4,732,707,525	4,863,628,276	△ 130,920,751	△ 2.7
医業収益	3,888,655,968	4,029,768,606	△ 141,112,638	△ 3.5
医業外収益	844,051,557	833,859,670	10,191,887	1.2
経常費用(B)	4,704,231,445	4,776,688,280	△ 72,456,835	△ 1.5
医業費用	4,482,857,149	4,556,114,019	△ 73,256,870	△ 1.6
医業外費用	221,374,296	220,574,261	800,035	0.4
経常利益(△損失)(A)－(B)	28,476,080	86,939,996	△ 58,463,916	△ 67.2
特別損益	0	0	0	－
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	28,476,080	86,939,996	△ 58,463,916	△ 67.2

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は 4,732,707,525 円で前年より 130,920,751 円(2.7%)減少している。

総収益の内訳は医業収益 3,888,655,968 円 (構成比 82.2%)、医業外収益 844,051,557 円 (同 17.8%) となっている。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	3,888,655,968	82.2	4,029,768,606	82.9	△ 141,112,638	△ 3.5
入院収益	2,410,565,113	50.9	2,551,240,580	52.5	△ 140,675,467	△ 5.5
外来収益	1,175,951,584	24.9	1,173,849,026	24.1	2,102,558	0.2
その他医業収益	302,139,271	6.4	304,679,000	6.3	△ 2,539,729	△ 0.8
医 業 外 収 益	844,051,557	17.8	833,859,670	17.1	10,191,887	1.2
受取利息及び配当金	309,503	0.0	209,163	0.0	100,340	48.0
他会計補助金	388,115,000	8.2	400,652,000	8.2	△ 12,537,000	△ 3.1
その他補助金	11,878,000	0.2	11,676,000	0.2	202,000	1.7
長期前受金戻入	355,829,888	7.5	343,874,619	7.1	11,955,269	3.5
その他医業外収益	87,919,166	1.9	77,447,888	1.6	10,471,278	13.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	4,732,707,525	100.0	4,863,628,276	100.0	△ 130,920,751	△ 2.7

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は 4,704,231,445 円で前年度より 72,456,835 円(1.5%)減少している。

総費用の内訳は医業費用 4,482,857,149 円(構成比 95.3%)、医業外費用 221,374,296 円(同 4.7%)、特別損失 0 円(同 0.0%)である。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	4,482,857,149	95.3	4,556,114,019	95.4	△ 73,256,870	△ 1.6
給 与 費	2,476,275,183	52.6	2,454,260,536	51.4	22,014,647	0.9
材 料 費	718,305,406	15.3	765,986,098	16.0	△ 47,680,692	△ 6.2
経 費	756,630,424	16.1	777,250,725	16.3	△ 20,620,301	△ 2.7
交 際 費	430,045	0.0	549,691	0.0	△ 119,646	△ 21.8
減 価 償 却 費	507,229,359	10.8	532,141,327	11.1	△ 24,911,968	△ 4.7
資 産 減 耗 費	12,333,916	0.3	12,334,317	0.3	△ 401	0.0
研 究 研 修 費	11,652,816	0.2	13,591,325	0.3	△ 1,938,509	△ 14.3
医 業 外 費 用	221,374,296	4.7	220,574,261	4.6	800,035	0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	31,098,896	0.7	31,623,065	0.7	△ 524,169	△ 1.7
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前払消費税償却	28,507,335	0.6	27,458,516	0.5	1,048,819	3.8
雑 損 失	159,607,865	3.4	158,934,680	3.3	673,185	0.4
その他医業外費用	2,160,200	0.0	2,558,000	0.1	△ 397,800	△ 15.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,704,231,445	100.0	4,776,688,280	100.0	△ 72,456,835	△ 1.5

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は 10,502,690,247 円で前年度より 284,564,687 円(2.6%)減少している。

資産のうち固定資産は 7,355,523,504 円で前年度より 302,302,504 円(3.9%)減少しており、固定資産の内訳は土地、建物、構築物等の有形固定資産が 6,944,652,771 円、下水道施設利用権及び電話加入権からなる無形固定資産が 4,585,203 円、修学資金貸付金及び長期前払消費税からなる投資・その他の資産が 406,285,530 円となっている。

次に、流動資産は 3,147,166,743 円で前年度より 17,737,817 円(0.6%)増加しており、これは主に看護師等修学資金貸付金回収と大島診療所医師派遣負担金の未収金の増加によるものである。流動資産の主な内訳は現金預金 2,435,535,863 円、医業未収金 630,454,188 円、医業外未収金 26,369,403 円、その他未収金 7,474,009 円、貯蔵品 48,521,218 円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本の本年度末現在高は資産と同様の10,502,690,247円で前年度より284,564,687円(2.6%)減少している。

負債のうち固定負債は6,098,472,900円で、前年度より32,906,062円(0.5%)減少している。流動負債は666,185,106円で前年度より30,839,817円(4.4%)減少しており、流動負債の主な内訳は未払金292,154,298円、引当金136,240,000円となっている。

また、繰延収益の長期前受金3,652,793,671円については、償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は2,362,732,144円で前年度と同額となっており、剰余金は△713,185,030円で前年度より28,476,080円(3.8%)減少しており、資本剰余金308,402,025円から、欠損金1,021,587,055円を差し引いたものである。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は、別表4のとおりである。

むすび

以上が令和元年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益 4,732,707,525 円に対し、総費用は 4,704,231,445 円で、差引き 28,476,080 円の純利益を計上し、前年度からの欠損金 1,050,063,135 円を差し引き 1,021,587,055 円の未処理欠損金を計上することとなった。

前年度と比較すると、収益については、医業収益は 3,888,655,968 円（前年度比 3.5% 減）と、常勤医の退職や入院患者数の減少等の影響によるものと思われる。医業外収益は、844,051,557 円（同 1.2% 増）となっている。また、費用については、医業費用 4,482,857,149 円（同 1.6% 減）で、患者数減少に伴い、薬品などの材料費及び経費が減少したことや既存資産の減価償却終了によるものと思われる。医業外費用は 221,374,296 円（同 0.4% 増）となり、特別利益・特別損失がないため、当年度の経常収支は 28,476,080 円の経常利益となった。

次に、財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、総収支比率は、前年度の 101.8% から 100.6%（全国平均（※1）98.0%。理想比率は 100% 以上。）と単年度黒字を表す理想比率を維持しているが、医業収支比率については、前年度の 88.4% から 86.7%（全国平均 88.3%。理想比率 100% 以上。）と 1.7 ポイント減少しており、医業費用を医業収益で補えていない状況が進んでいるため、引き続き経営の改善・効率化を図りたい。また、流動比率は前年度の 449.0% から 472.4%（全国平均 161.7%、理想比率 200% 以上）と 23.4 ポイント上昇し、企業の支払い能力の流動性は理想比率を大きく上回っている。

依然として医師不足・看護師不足の深刻化、未収金対策など、多くの課題が山積している。未収金については、未収債権の回収を強化し、病院の経営安定化を図ることを目的に、新たな試みとして令和元年度より弁護士法人による業務委託が開始され、委託債権の回収率は 6.07% となっている。今後も債権回収の業務委託の費用対効果を検証し、引き続き公平性の観点からも未収金の発生予防に努められ、未納者及び連帯保証人への早期に督促の送付、戸別訪問、納付相談等、一層関係各課との連携を行い、未収金の早期回収に努められたい。

また、より質の高い医療を提供するためには、医療スタッフの充実・確保や育成強化が不可欠となる。修学資金貸与事業においては、今年度看護師 7 名採用となり、徐々に効果が表れている。全国的にも医師不足・看護師不足解消において厳しい状況が続いている中ではあるが、医療スタッフの不足は収益の減少に影響を与える一つの要因となることから、これらの解消に向けて今後も積極的に取り組まれない。

基本理念である「医療の質の向上」、「医療サービスの向上」、「経営の効率化」のもと、常に経営状況を精査し、診療レベルの維持・医療サービスの向上を目指し、八西地域の基幹的・中核病院として安定的かつ継続的に地域医療の充実に貢献されることを期待する。

（注）

※1 全国とは平成 30 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財務局編）の病院事業における全団体の平均指標のことである。

別表1

事務実績表

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)	平成30年度 類似団体平均	
全病床数	床	256	256	0	0.0	-	
一般病床	床	254	254	0	0.0	-	
感染症病床	床	2	2	0	0.0	-	
病床利用率	%	58.4	62.0	△ 3.6	△ 5.8	72.6	
入院・外来延患者数	人	150,002	157,532	△ 7,530	△ 4.8	-	
入院患者	年延数	人	54,744	57,962	△ 3,218	△ 5.6	-
	1日平均	人	149.6	158.8	△ 9.2	△ 5.8	179
外来患者	年延数	人	95,258	99,570	△ 4,312	△ 4.3	-
	1日平均	人	396.9	408.1	△ 11.2	△ 2.7	413
外来入院患者比率	%	174.0	171.8	2.2	1.3	158.9	
入院患者1人1日当たり入院収益	円	44,034	44,016	18	0.0	40,005	
外来患者1人1日当たり外来収益	円	12,347	11,791	556	4.7	10,624	
100床当たり職員数	人	116.7	115.5	1.2	1.0	126.3	
医師	人	9.5	9.2	0.3	3.3	12.9	
看護部門職員	人	82.6	82.1	0.5	0.6	74.3	
薬剤部門職員	人	2.7	2.7	0.0	0.0	3.5	
事務部門職員	人	5.5	5.5	0.0	0.0	13.1	
給食部門職員	人	1.6	1.6	0.0	0.0	2.5	
放射線部門職員	人	2.3	2.3	0.0	0.0	3.4	
臨床検査部門職員	人	4.3	3.9	0.4	10.3	4.5	
その他の職員	人	8.2	8.2	0.0	0.0	12.1	
職員数	人	291	298	△ 7	△ 2.3	-	

- 職員数は各年度末のものであり、総務省決算状況調査の区分による。
- 入院患者診療実日数は、令和元年度 366日、平成30年度365日である。
- 外来患者診療実日数は、令和元年度240日、平成30年度244日である。
- 病床利用率＝入院患者数／(病床数×入院患者診療実日数)×100
- 類似団体平均とは平成30年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における一般病院200床以上300床未満の団体の平均指標のことである。

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
		金 額	金 額	金 額	率
1 医業収益		3,888,655,968	4,029,768,606	△141,112,638	△ 3.5
	入院収益	2,410,565,113	2,551,240,580	△140,675,467	△ 5.5
	外来収益	1,175,951,584	1,173,849,026	2,102,558	0.2
	その他医業収益	302,139,271	304,679,000	△2,539,729	△ 0.8
2 医業費用		4,482,857,149	4,556,114,019	△73,256,870	△ 1.6
	給与費	2,476,275,183	2,454,260,536	22,014,647	0.9
	材料費	718,305,406	765,986,098	△47,680,692	△ 6.2
	経費	756,630,424	777,250,725	△20,620,301	△ 2.7
	交際費	430,045	549,691	△119,646	△ 21.8
	減価償却費	507,229,359	532,141,327	△24,911,968	△ 4.7
	資産減耗費	12,333,916	12,334,317	△401	0.0
	研究研修費	11,652,816	13,591,325	△1,938,509	△ 14.3
3 医業利益 (1-2) (△医業損失)		△594,201,181	△526,345,413	△67,855,768	12.9
4 医業外収益		844,051,557	833,859,670	10,191,887	1.2
	受取利息及び配当金	309,503	209,163	100,340	48.0
	他会計補助金	388,115,000	400,652,000	△12,537,000	△ 3.1
	その他補助金	11,878,000	11,676,000	202,000	1.7
	長期前受金戻入	355,829,888	343,874,619	11,955,269	3.5
	その他医業外収益	87,919,166	77,447,888	10,471,278	13.5
5 医業外費用		221,374,296	220,574,261	800,035	0.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	31,098,896	31,623,065	△524,169	△ 1.7
	繰延勘定償却	0	0	0	
	長期前払消費税償却	28,507,335	27,458,516	1,048,819	3.8
	雑損失	159,607,865	158,934,680	673,185	0.4
	その他医業外費用	2,160,200	2,558,000	△397,800	△ 15.6
6 経常利益(△損失) (3+4-5)		28,476,080	86,939,996	△58,463,916	△ 67.2
7 特別利益		0	0	0	
8 特別損失		0	0	0	
9 当年度純利益 (△損失) (6+7-8)		28,476,080	86,939,996	△58,463,916	△ 67.2
10 前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△1,050,063,135	△1,137,003,131	86,939,996	△ 7.6
		0	0	0	
12 当年度未処分利益剰余金(9+10) (△当年度未処理欠損金)		△1,021,587,055	△1,050,063,135	28,476,080	△ 2.7

比較貸借対照表

(単位:円、%)

別表3

資産の部(借方)							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産		7,355,523,504	70.0	7,657,826,008	71.0	△302,302,504	△ 3.9
有形固定資産		6,944,652,771	66.1	7,238,785,211	67.1	△294,132,440	△ 4.1
土地		506,380,931	4.8	497,117,931	4.6	9,263,000	1.9
建物		5,324,139,653	50.7	5,523,035,089	51.2	△198,895,436	△ 3.6
構築物		174,259,992	1.7	185,938,423	1.7	△11,678,431	△ 6.3
器械備品		815,468,963	7.8	981,133,050	9.1	△165,664,087	△ 16.9
車両		1,692,031	0.0	2,460,809	0.0	△768,778	△ 31.2
リース資産		100,383	0.0	1,304,983	0.0	△1,204,600	△ 92.3
その他有形固定資産		32,049,000	0.3	32,049,000	0.3	0	0.0
建設仮勘定		90,561,818	0.9	15,745,926	0.1	74,815,892	475.1
無形固定資産		4,585,203	0.0	4,435,203	0.0	150,000	3.4
電話加入権		1,296,233	0.0	1,296,233	0.0	0	0.0
下水道施設利用権		3,288,970	0.0	3,138,970	0.0	150,000	4.8
投資その他の資産		406,285,530	3.9	414,605,594	3.8	△8,320,064	△ 2.0
修学資金貸付金		49,830,000	0.5	47,400,000	0.4	2,430,000	5.1
長期前払消費税		356,455,530	3.4	367,205,594	3.4	△10,750,064	△ 2.9
流動資産		3,147,166,743	30.0	3,129,428,926	29.0	17,737,817	0.6
現金預金		2,435,535,863	23.2	2,430,327,782	22.5	5,208,081	0.2
医業未収金		630,454,188	6.0	635,142,772	5.9	△4,688,584	△ 0.7
医業外未収金		26,369,403	0.3	14,052,786	0.1	12,316,617	87.6
その他未収金		7,474,009	0.1	1,806,377	0.0	5,667,632	313.8
貸倒引当金		△2,122,000	0.0	△2,503,000	0.0	381,000	△ 15.2
貯蔵品		48,521,218	0.5	50,377,679	0.5	△1,856,461	△ 3.7
前払金		934,062	0.0	224,530	0.0	709,532	316.0
繰延資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0
控除対象外消費税額		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		10,502,690,247	100.0	10,787,254,934	100.0	△284,564,687	△ 2.6

負債及び資本の部(貸方)							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債		6,098,472,900	58.1	6,131,378,962	56.8	△32,906,062	△ 0.5
企業債		4,955,114,095	47.2	4,939,038,789	45.8	16,075,306	0.3
リース債務		0	0.0	100,383	0.0	△100,383	皆減
引当金		1,143,358,805	10.9	1,192,239,790	11.1	△48,880,985	△ 4.1
退職給付引当金		1,122,358,805	10.7	1,177,239,790	10.9	△54,880,985	△ 4.7
特別修繕引当金		21,000,000	0.2	15,000,000	0.1	6,000,000	40.0
流動負債		666,185,106	6.3	697,024,923	6.5	△30,839,817	△ 4.4
企業債		213,982,105	2.0	139,392,714	1.3	74,589,391	53.5
リース債務		100,383	0.0	1,204,600	0.0	△1,104,217	△ 91.7
未払金		292,154,298	2.8	410,505,767	3.8	△118,351,469	△ 28.8
引当金		136,240,000	1.3	124,629,000	1.2	11,611,000	9.3
賞与引当金		114,660,000	1.1	104,414,000	1.0	10,246,000	9.8
その他引当金		21,580,000	0.2	20,215,000	0.2	1,365,000	6.8
預り金		23,708,320	0.2	21,292,842	0.2	2,415,478	11.3
繰延収益		2,088,485,127	19.9	2,337,780,015	21.7	△249,294,888	△ 10.7
長期前受金		3,652,793,671	34.8	3,570,797,521	33.1	81,996,150	2.3
収益化累計額		△1,564,308,544	△ 14.9	△1,233,017,506	△ 11.4	△331,291,038	26.9
資本金		2,362,732,144	22.5	2,362,732,144	21.9	0	0.0
自己資本金		2,362,732,144	22.5	2,362,732,144	21.9	0	0.0
剰余金		△713,185,030	△ 6.8	△741,661,110	△ 6.9	28,476,080	△ 3.8
資本剰余金		308,402,025	2.9	308,402,025	2.9	0	0.0
受贈財産評価額		2,420,018	0.0	2,420,018	0.0	0	0.0
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
県補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄附金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他資本剰余金		305,982,007	2.9	305,982,007	2.8	0	0.0
欠損金		△1,021,587,055	△ 9.7	△1,050,063,135	△ 9.7	28,476,080	△ 2.7
減債積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処理利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△1,021,587,055	△ 9.7	△1,050,063,135	△ 9.7	28,476,080	△ 2.7
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)		△1,050,063,135	△ 10.0	△1,137,003,131	△ 10.5	86,939,996	△ 7.6
当年度純利益(△損失)		28,476,080	0.3	86,939,996	0.8	△58,463,916	△ 67.2
合計		10,502,690,247	100.0	10,787,254,934	100.0	△284,564,687	△ 2.6

経営分析表

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
総収支比率 (%)		100.6	101.8	98.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
医業収支比率 (%)		86.7	88.4	88.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		1.01	1.00	1.93	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.52	0.51	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。回転率が高いほど設備の効率利用がなされていることになり、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率 (回)		5.91	5.97	5.56	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する医業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率 (%)		0.27	0.80	0.62	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本合計	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

資産の状態に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		28.0	24.3	162.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。
当年度減価償却率 (%)		7.39	7.33	7.48	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)		472.4	449.0	161.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (酸性試験比率) (%)		465.0	441.7	156.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)		1.24	1.34	2.30	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

自己資本構成比率 (%)	35.6	36.7	28.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	70.0	71.0	76.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計(固定資産+流動資産)中の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (%)	74.8	75.9	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
固 定 比 率 (%)	196.8	193.4	273.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。 ただし、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
固定負債構成比率 (%)	58.1	56.8	57.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

分析項目 \ 区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 医業収益 (千円)	13,363	13,532	15,445	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目 \ 区分	令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)	比率公式	説明
職員給与費対 料金収入比率 (%)	63.4	60.6	59.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息対 料金収入比率 (%)	0.9	0.8	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子負担率 (%)	0.7	0.6	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・全国平均とは平成30年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における全団体の平均指標のことである。